

ユーロ円CB発行に関する補足説明資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード9048】

2024年5月30日

本件の概要

項目	2033年満期新株予約権付社債	2034年満期新株予約権付社債
発行会社	名古屋鉄道株式会社	
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く）	
年限	9年	10年
発行額	250億円	250億円
発行決議日	2024年5月30日	
条件決定日	2024年5月30日から2024年5月31日 午前8時（日本時間）までの間のいずれかの時間	
払込期日	2024年6月17日	
償還期日	2033年6月17日	2034年6月16日
募集価格	102.5%	
発行価額	100.0%	
償還価額	100.0%	
当初転換価額	未定	未定
クーポン	0.00%	
付帯条項	1	転換制限条項（2029年3月31日まで130%）
	2	ソフト・コール条項（2029年4月1日以降120%）
	3	プット・オプション（4年後／2028年6月16日に100%）
資金使途	成長基盤構築・収益力強化に資する投資として約300億円／社債及び借入金の返済に約200億円	
ロックアップ条項	180日	
ブックランナー	Morgan Stanley & Co. International plc／Daiwa Capital Markets Europe Limited	

本件の背景と狙い

本件の背景

- 2024年3月に名鉄グループ中長期経営戦略、中期経営計画を策定。2024～26年度を「成長基盤構築・収益力強化期」と位置付け
- 「名鉄名古屋駅地区再開発計画（以下、名駅再開発）」をはじめ、観光活性化や定住促進につながる魅力ある地域づくり・まちづくりを地域とともに推進していくうえで必要な、長期的・持続的な成長の実現に向けた戦略投資と財務健全性の両立の観点から、最適な資金調達手法を検討
- 今後、本格化する「名駅再開発」に伴う投資負担に備える観点から、より早期に長期性資金を低コストで確保する一方で、希薄化を極力抑制することで既存株主に配慮しつつも、必要に応じて柔軟に財務戦略を選択することが可能な資金調達手法としてCBが最適と判断

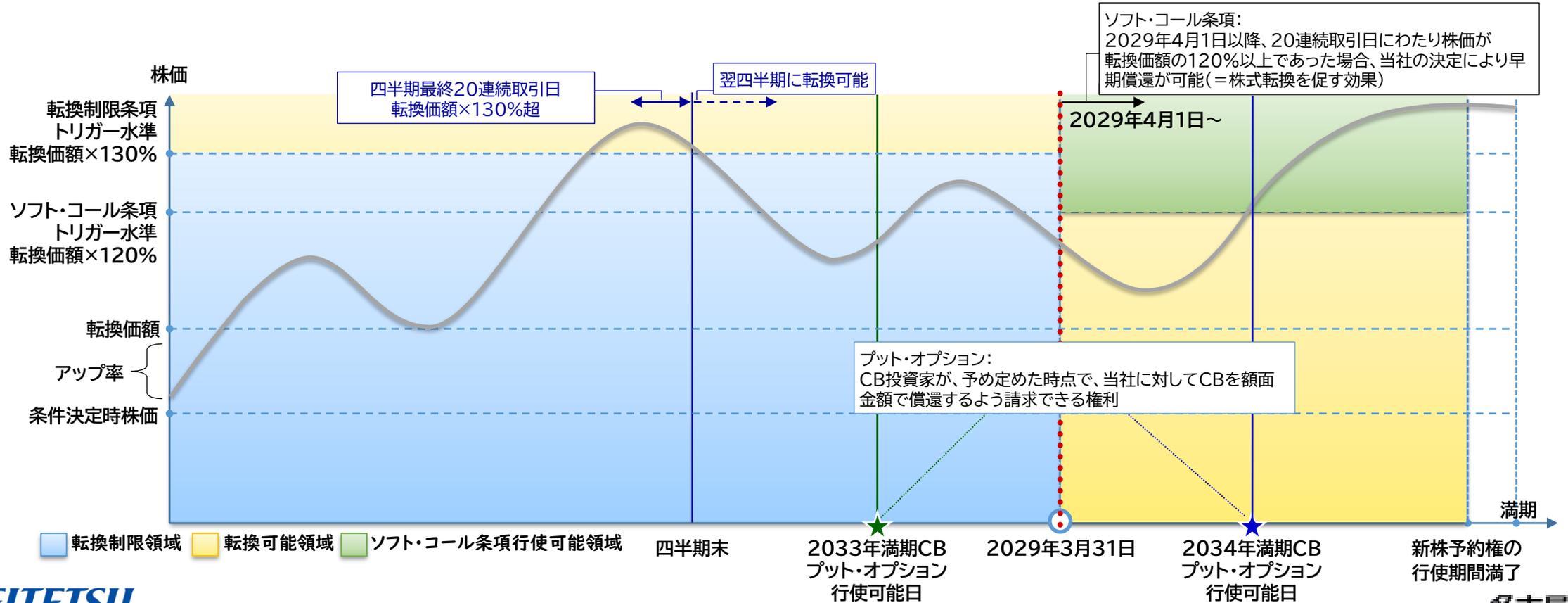
本件の狙い

- ゼロ・クーポンでの発行により、金利負担の最小化を図り、長期性資金を低コストで確保
- 足もとの株価を上回る転換価額を設定し、発行後の一株あたり利益の希薄化を極力抑制するとともに、2029年3月までは、転換制限条項を設定することで、新株予約権が行使される可能性を極力抑制した、既存株主に配慮した負債性の高い設計
- 2029年4月以降はソフト・コール条項を設定し、「名駅再開発」の本格化及び将来の当社グループを取り巻く環境の変化等に応じて、資本増強も含めて柔軟に財務戦略を選択することが可能な設計

本件の設計

転換制限条項により、当面は負債性の高い設計としつつ、中長期の財務柔軟性も確保した設計

- 転換制限条項により、2029年3月までは期中株価が転換価額の130%を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家は転換請求できない
- ソフト・コール条項により、2029年4月以降、名駅再開発の本格化や環境変化等に応じて、当社が柔軟に財務戦略を選択することができる



(注)本資料掲載の株価推移はイメージ図であり、将来の当社株価の動きを予測又は保証するものではありません。

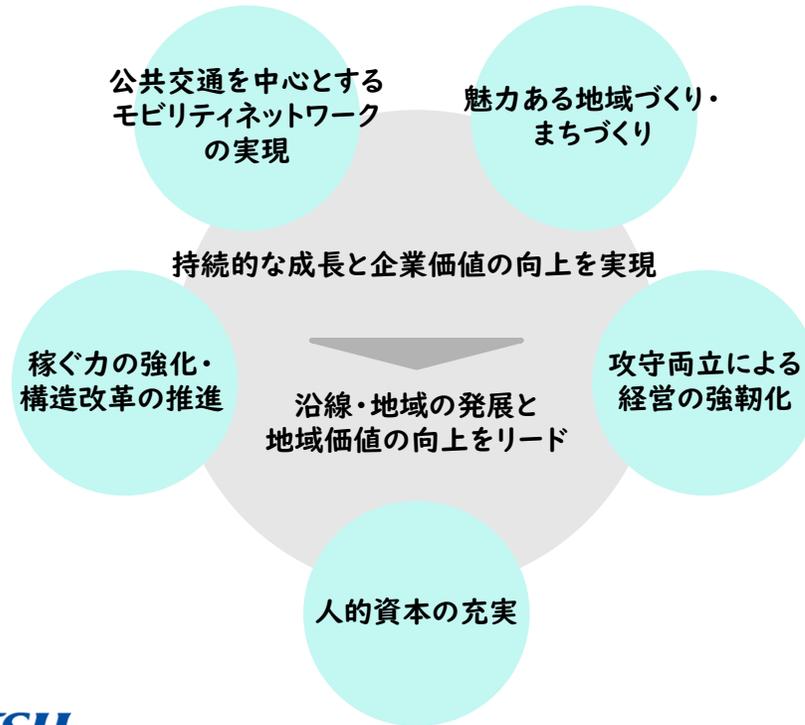
(参考)2040年のありたい姿、中長期経営戦略及び中期経営計画(抜粋)

中期経営計画策定期間(2024~26年度)を成長基盤構築・収益力強化期と位置付け、収益力の早期回復・強化を図る

名鉄グループの2040年のありたい姿

「地域」を創る、「社会」を支える、そして「まち」を彩る
～リーディングカンパニー～

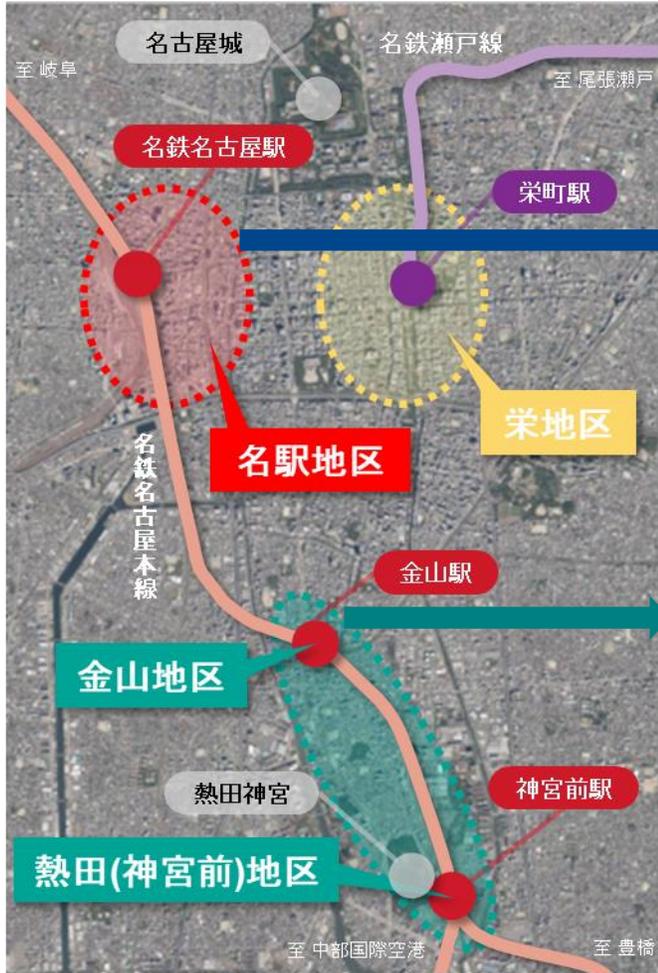
名鉄グループ中長期経営戦略(重点テーマ)



名鉄グループ中期経営計画における取り組み事項

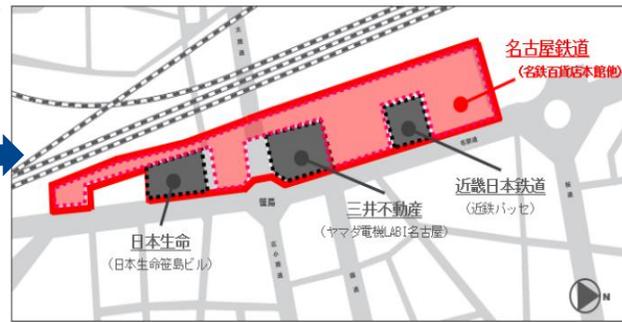
- **魅力ある地域づくり・まちづくり**
 - 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進
 - 名古屋都心・沿線拠点駅の開発事業の推進
 - 中部圏の観光魅力の磨き上げと発信
- **公共交通を中心とするモビリティネットワークの実現**
 - 地域と連携した交通拠点整備に向けた取り組みの推進
 - 最適な交通ネットワーク構築に向けた取り組みの推進
 - エリア版MaaS「CentX」の進化および展開の強化
 - 安全確保に向けた取り組みのさらなる充実
- **稼ぐ力の強化・構造改革の推進**
 - 成長が見込まれる市場・競争力を持つ事業における展開強化
 - 高付加価値化・差別化された商品・サービスの提供
 - デジタル技術・先進技術等を活用した変革への挑戦
 - 外部環境変化に対応した構造改革の推進
- **攻守両立による経営の強靱化**
 - 適切な経営資源の配分を行い、経営の強靱化を図る
- **人的資本の充実**
 - 中長期経営戦略と連動した人事ビジョン・戦略の推進

(参考) 将来の主な再開発計画



国土地理院地図を加工し当社作成

名駅再開発



- まちと一体となって賑わいを創出し、再開発エリアにとどまらない沿線・地域の価値最大化につながるまちづくり
- 新たなランドマークを目指すと共に、名鉄グループの成長戦略の中核を担う

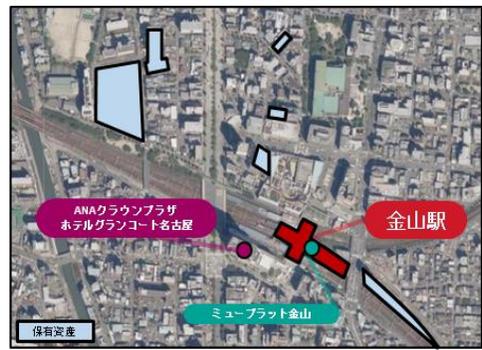
< 2024年度に事業の方向性を判断し、公表する予定 >

東岡崎駅(北口)再開発



- 北口：2029年度内竣工予定
東岡崎駅(完成予想図)
- 駅ビルを解体後、再開発を実施
 - 商業、事務所、公益の複合施設を計画中
 - バスターミナルを再整備し交通結節を強化

金山地区・熱田(神宮前)地区



金山駅周辺地図



あつたnagAya(完成予想図)

- 金山地区では、当社グループが多くの資産を保有している金山駅周辺の再開発を促進するべく当社が中心的役割を担いまちづくりを推進
- 熱田(神宮前)地区では、名鉄神宮前駅西街区に商業施設「あつたnagAya」を開業予定(1期:2024年9月、2期:同年12月)

ディスクレーマー

本資料は、2024年5月30日に名古屋鉄道株式会社（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2033年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2034年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。